

2012年6月9日

シンポジウム
“日本再建のための危機管理”

元 内閣官房副長官
参議院外交防衛委員長
福山 哲郎

	東日本大震災	阪神淡路大震災
震度・規模	最大震度7 マグニチュード9.0	最大震度7 マグニチュード7.2
人的被害	死者 :15,861人 行方不明者:3,018人	死者 :6,434人 行方不明者:3人
震度6以上 発生県	8県(約500km)	1県(約100km)
発災後7ヶ月間での 仮設住宅完成戸数	51,352戸	48,300戸

東日本大震災 の特徴	地震 原発事故 通信途絶	津波 風評被害 広域停電
---------------	--------------------	--------------------

震災がエネルギー問題に与えた影響

- 原発事故がもたらす地域社会、国民生活、日本経済、環境等への影響の深刻さ、かつ甚大さの認識
- エネルギー問題への関心の高まりとエネルギー多消費構造への反省
- 抜本的な安全対策強化の要望拡大
- 電力不足の経済成長への影響
- 原発「安全神話」の崩壊

経産省・総合資源エネ調 基本問題委員会 選択肢の原案（2030年時点）

		原子力	再エネ	火力	コジェネ	省エネ (節電)
①	原発比率を早期にゼロとし、 再エネを基軸とする	0%	約35%	約50%	約15%	▲2割 (▲1割)
②	原発依存度低減を基本とするが、 2030年段階で検証を加える	約15%	約30%	約40%	約15%	▲2割 (▲1割)
③	原発依存度を低減するが、 一定程度は維持	約20～ 25%	約25～ 30%	約35%	約15%	▲2割 (▲1割)
④	社会的コストを適切に負担する仕組みの下で、 市場における需要家の選択に委ねる					

今後のエネルギー政策への考え方

- ① 原発に関しては、**40年廃炉**を原則とする
- ② 使用済み核燃料の**貯蔵制約**を考慮に入れる
- ③ 季節的な電力需要の増大にそなえるため、デマンドレスポンス対策、ネガワット取引、ピーク価格設定等、より柔軟に需給の変動に対応するための**ピークカット対策**を講じる

- ④ 再生可能エネルギーについては、FITにとどまらず、規制緩和・制度改革・税制優遇など**政策を総動員**し、普及促進や技術開発に全力で取り組む
- ⑤ **日本全国で電力の融通を行えるよう、地域間の系統連系に取り組む**。送配電システムの機能強化により、大規模集中型一辺倒の仕組みから、**地域分散型**の電力供給システムとの併用へ転換
- ⑥ 経済成長に伴いエネルギー消費が拡大するという古いパラダイムから脱却し、**経済成長とエネルギー消費のデカップリング**および再エネ拡大でCO2削減を進める

⑦ 全ての原発についての総合評価の構築

「新原子力規制機関によるより厳しい安全基準」

「原子炉施設の経年劣化の状況」

「地域の電力需給逼迫度」

「地域自治体（立地・周辺）の理解」

「地震の蓋然性・活断層等の状況」等を勘案して、

総合的に評価し、国民に公開する。

その上で、再稼働は最小限にとどめる

東日本大震災で浮き彫りになった課題

- 迅速・的確な情報収集・伝達
- 緊急輸送体制の構築
物資調達・輸送、燃料確保、救出・救助
- 広域連携体制の構築
- 帰宅困難者対策
- 避難所運営・管理
- 国民等への的確な広報、
リスクコミュニケーション
- 緊急・非常事態法制
- 首都中枢機能の維持・確保